プーチンの論理、国際社会の衝撃

防衛研究所政策研究部長

兵頭慎治

ひょうどう しんじ 上智大学大学院博士前期課程修了。英国王立統合

国防安全保障問題研究所（RUSI）客員研究員を経て現職。ロシア・東欧学会副代表理事、内閣官房国家安全保障局顧問などを歴任。専攻はロシア地域研究。著書に「ユーラシア国際秩序の再編」（共著）など。

プーチン大統領の真意はどこにあるのか――。

世界が首をかしげるなか、軍事侵攻は続いている。

侵攻の背景は。アメリカが情報公開したのはなぜか。

各国の制裁はどのような展開につながるのか。

俯瞰的観点から侵攻を描き、その影響を考察する。

二月二四日、ロシア軍がウクライナへの軍事侵攻に踏み切り、第二次世界大戦以来最大の欧州危機となるとともに、国際社会に大きな衝撃を与えた。これは、二〇一四年三月のクリミア併合をはるかに超える「力による現状変更」であり、ウクライナの主権および領土の一体性を侵害する国際法および国連憲章への重大な違反行為である。また、ウクライナの独立と主権を尊重し、同国に脅威や武力行使を控える旨の米英口などによる一九九四年の「ブタペスト覚書」にも反する。

国際社会での孤立を恐れることなく、プーチン大統領はルビコン川を渡ってしまった。今回の軍事侵攻により、国際社会はロシアに対する認識を根本から修正せざるを得なくなつたと言えよう。今回のウクライナ侵攻は国際秩序の

根幹を揺るがすものであり、中国を含めた東アジア地域への否定的な影響が懸念され、決して「対岸の火事」ではない。

軍事侵攻に踏み切った背景

昨年一〇月末より、ロシアはウクライナ国境付近に一〇万人以上の兵力を集結させ、米国や北大西洋条約機構（NATO）に対して、①NATOの不拡大、②一九九七年前の態勢にNATOの軍事力を縮小すること、③ロシア国境付近への攻撃兵器の不配備、などを要求した。ロシアと米国・NATOとの間で交渉が行われたものの、結果的にロシアが満足するような回答が得られず、プーチン大統領は軍事侵攻という最悪のシナリオを決断した。

まず二月二一日に、プーチン大統領は、ロシア系住民の

多いウクライナ東部の二州の独立を一方的に承認し、翌二二日に同地域に対して「平和維持」を名目にロシア軍の派遣を指示した。そして、二四日、東部二州の住民がウクライナ軍から危害を加えられているとして、演説において以下のような発言を行い、ウクライナ軍の武装解除を目的とした「特別軍事作戦」を行うと宣言した。この軍事侵攻により、ゼレンスキー政権を打倒した上で、ロシア寄りの政権を樹立し、ウクライナのNATO加盟を阻止する狙いがあるとみられている。

軍事侵攻開始時のプーチン大統領の演説(要旨)

・ロシアは世界で最も強力な核保有国の一つであり、新型兵器では一定の優位性がある。わが国への直接侵攻は、侵略者にとって敗北と最悪の結果につながる。

・NATOのインフラ拡大や、ウクライナ領の軍事開発が受け入れ難いのは、NATOという組織そのものではなく、NATOが米国の外交政策の一手段に過ぎないためだ。

・米国と同盟国による封じ込め政策は、ロシアにとって生きるか死ぬかの問題であり、わが国の存在、主権そのものへの現実的な脅威である。そこにレッドラインがあり、彼らはそれを超えてしまった。

・ウクライナ東部に居住する数百万の人々に対するジェノサイドは速やかに止めなければならず、彼らはロシアだけを頼りにしている。

・NATO主要国は、極端なウクライナ民族主義・ネオナチを支持している。ロシアとこれら勢力との衝突は回避し難く、時間の問題である。彼らは、核兵器の保有さえ主張しているが、われわれはこれを許すことはできない。

・二〇〇〇〜〇五年のコーカサスのテロリストたちに対する軍事抗争(筆者注、チェチェン紛争)、一四年のクリミア、セヴァストポリ住民に対する支援(筆者注、クリミア半島の併合)、一五年にロシア軍がシリアから浸透してくるテロリストの障壁となったこと(筆者注、シリア軍事介入)について、われわれには自分たちを防衛する他の手段はなかった。

・連邦議会は、両「人民共和国」との「友好協力相互援助条約」を承認し、ロシア大統領は特殊軍事作戦の実施を決定した。その目的は、ウクライナ政権によって迫害・ジェノサイドに晒されてきた人々の保護である。われわれは、ロシア国民を含む民間人に対して、多数の血なまぐさい犯罪者を裁判にかける。

・われわれの計画には、ウクライナ領の占領は含まれない。

われわれの行動は自衛である。起こり得る流血に対する全責任は、ウクライナ政権にある。われわれを妨害し、脅威を及ぼそうとする者は、ロシアの対応が迅速であり、あなた達が歴史にまだ経験したことのない結果を招くことを知るべきである。(出典：ロシア大統領府ウェブサイト)

ロシアによる軍事侵攻は、まずミサイル攻撃などでウクライナの軍事拠点が破壊され、ロシアおよびベラルーシ国境の三方向から戦車などの地上兵力が投入された。戦闘が続くにつれてロシア軍の支配地域は拡大し、最終的には首都キエフの軍事掌握を狙っている。他方、ウクライナのゼレンスキー政権は、国民総動員により徹底抗戦の構えを見せ、祖国防衛を目指すウクライナ軍はロシア側が想定する以上に善戦している。米国やNATOは、ウクライナ軍に対戦車ミサイルなどを供与しているが、自らの兵力を直接投入することは控えている。ロシアと軍事的に直接対峙すれば、核戦争も含めて第三次世界大戦に発展する可能性があるからである。

プーチン大統領がどのタイミングで最悪のシナリオを決断したのかは、今のところはっきりしていない。東部二州の独立承認が軍事侵攻の前段階であったならば、遅くとも

二月一五日の議会下院による独立承認要求決議までには、軍事侵攻が最終決断されていたと思われる。当初、米政府は北京オリンピック開催中の二月一六日が「Xデー」であると観測していたが、実際の軍事侵攻はオリンピック終了後の二四日となり、これに合わせて二〇日までとされていたベラルーシとの合同軍事演習も延期された。

三月一日には首都キエフでテレビ塔が破壊されたほか、四日には南東部のザポリージャ原発がロシア軍に制圧されるなど、ロシア軍による軍事行動の対象は非軍事施設に及んでいる。度重なる停戦交渉で、一般市民を脱出させる「避難ルート」の設置が合意されたが、このルートで市民が脱出した後、ロシア軍による軍事行動が激化することが予想されている。そのため、既に多数のウクライナ国民がポランドなどの国外に避難している。

国際社会からの批判と経済制裁

米国は、ウクライナに直接軍事介入しない代わりに、「オープン・インテリジェンス」という形で、米国が収集したロシア軍の動態に関する機密情報を積極的に開示し、ロシア側の動きを抑制しようとした。バイデン大統領は、二月一八日に、「プーチン大統領がウクライナ侵攻を決断

したと確信した。ロシアは数日から一週間の間にウクライナを攻撃する可能性があり、標的は首都キエフになる」と発言し、その指摘は結果的に正しかった。だが、ロシアによる軍事侵攻のタイミングを遅らせることはできなかったものの、軍事侵攻それ自体を封じるには至らなかった。他方、プーチン大統領を含めて、ロシア政府は事前に「軍事侵攻の意図も計画もない」と繰り返し返していたが、結果的にこれは全くの虚偽であった。これ以降、プーチン大統領の発言やロシア側の報道に対する信ぴょう性は大きく低下した。

ロシアによるウクライナへの軍事侵攻を受けて、国際社会は国連などを通じて非難の声を強めるとともに、一部のロシアの銀行を国際銀行間通信協会（SWIFT）の決済網から排除する、さらにはロシア中央銀行の国外資産を凍結するなど、強力な経済制裁に乗り出した。これに対して、二七日、プーチン大統領は「核抑止力部隊」に臨戦態勢を命じるなど、核兵器の使用を示唆するような動きを見せて国際社会を牽制している。

今回の軍事侵攻により、ロシアは国際社会で孤立し、国連などで強い非難を受けるとともに、厳しい経済制裁に直面している。見通し得る将来において、ロシアが欧米諸国との間で、政治的、経済的な信頼関係を取り戻すことは難

しく、むしろ両者の対立はさらに深まっていくことが予想される。日本企業も参加するサハリンの石油・天然ガス開発事業からは欧米企業も撤退を表明した。今後、世界とロシアとの間の経済関係も大きく縮小していくこととなり、石油価格の高騰などの余波は既に日本にも及びつつある。

プーチン大統領の非合理的決断

昨年末からロシア軍がウクライナ全土に侵攻する軍事態勢は整っていたが、ロシアにとっては失うものが多く、プーチン大統領がそのような非合理的な決断を行う可能性はそれほど高くないと思われていたが、残念ながら、悪い意味でその予想は外れてしまった。一般市民への容赦ない攻撃や頻繁な核使用を示唆する発言など、米国ではプーチン大統領が理性を欠いているのではないかという見方が強まっている。今後の情勢を読み解くにあたり、最終的に何を求めているのか、プーチン大統領の意図を合理的に読み解くことがますます難しくなっている。

クリミア併合時には、それまで低下傾向であったプーチン大統領の支持率が九割近くまで上昇した。対外強硬路線を通じたナショナリズムの鼓舞や国威発揚により、プーチン大統領は自らの政治的求心力を高めてきた経緯がある。

しかしながら、今回のウクライナ全土への軍事侵攻に関しては、既にロシア国内で反戦デモや政府批判の動きが高まっており、政権に近い新興財閥や退役将校などが公然と非難の声を上げている。ウクライナはロシアの歴史的ルーツであり、同じ東スラブの兄弟民族である両国民が多数犠牲になることを、多くのロシア国民も受け入れることは難しいであろう。クリミア併合はほぼ無血だったが、今回は多数のロシア兵の犠牲やロシア国民の経済生活への影響が予想され、かつてのチェチェン紛争のような厭戦ムードがロシア国内で高まる可能性もある。

ウクライナ側は、SNSなどを通じてロシア軍による攻撃の様子を生々しく世界に発信し、その情報がロシア国内にも流入しつつある。そこで、プーチン大統領は、SNSやネットの規制に加えて、ロシア軍の活動について誤った情報を拡散した場合に罰則を科す法律に署名した。これにより、欧米のメディアがロシア国内での取材や報道を停止する動きもみられ、ロシア国内における情報統制がますます強まっている。国際社会からの厳しい経済制裁に加えて、欧米諸国の企業がロシアからの撤退を決めており、今後のロシアは、かつてのソ連のような「統制された閉鎖空間」に逆戻りしつつある。外側の情報がロシアに流入しにくく

なったとすれば、多くのロシア人は何かおかしいと違和感を抱くことになるであろう。

中ロ・戦略的パートナーシップへの影響

欧米諸国との関係が悪化すれば、ロシアは中国に接近する傾向があり、反米という観点から中ロの戦略的な連携がさらに強まるであろう。最近では、中ロは日本周辺で共同した軍事行動をとるようになっており、ロシア極東地域におけるロシア軍の動きも活発化している。ただし、ウクライナ問題をめぐる中ロ関係は実は単純ではない。ロシアのウクライナ侵攻について、中国は支持も非難も表明しないあいまいな態度をとり続けている。対米共闘で連携を深めるロシアに配慮する一方、中国はウクライナとも深い関係にあり、ロシアに巻き込まれて世界で孤立したくないとの本音が垣間見える。

中国とウクライナは、一九九二年に国交を、二〇〇一年に全面的な友好協力関係を、一一年には戦略的パートナーシップ関係を樹立させ、両国は協力関係を深化させてきた。現在、ウクライナの最大の貿易相手は中国であり、一帯一路における陸のシルクロードの要衝となっている。二〇年七月に中国湖北省武漢から首都キエフに向けた定期直通列

車が、二一年九月にはキエフから陝西省西安市に向けた直通列車がそれぞれ運行を開始しており、二〇二〇年における中国のウクライナへの直接投資額は二一〇〇万ドル以上に及んでいる。

軍事技術協力に関しては、中国の初代空母「遼寧」の原型にあたる旧ソ連製空母「ヴァリヤーク」が一九九八年にウクライナから中国に譲り渡されたほか、戦車などが搭載可能な世界最大のホバークラフト型揚陸艇「ズーブル」、さらには航空機のジェットエンジンなどもウクライナから中国に供与されている。

ウクライナをめぐることは、中口間で縄張り争いの側面がある。ロシアは自らの影響圏であると考えるウクライナに米国率いる軍事同盟が拡大することを懸念するが、本音では中国による過剰な進出も好ましく思っていない。他方、中国の側も、今回の軍事侵攻において、ロシアがウクライナを完全に支配下に置くことも望んでいないであろう。このように、反米という戦略的な観点では連携する両国であるが、ウクライナ問題をめぐっては「中口対欧米」という二項対立的の単純な図式は成立しない。ロシアの軍事侵攻に対して中国が距離を置く姿勢が顕著になれば、中口協調にも本質的に影を落とす可能性もあるだろう。

迫られる日本の対口認識の見直し

国際社会で孤立するロシアに、日本がどう向き合うのかという点も深刻である。二〇一四年のクリミア併合時は、北方領土問題を抱える日本の経済制裁は欧米諸国より緩やかなものであった。今回日本は厳しい制裁に乗り出すことから、日口間の平和条約締結交渉も停滞を余儀なくされるであろう。本年中に改訂が予定されているわが国の「国家安全保障戦略」においても、これまでの対口認識に大きな修正が求められるであろう。

今回の軍事侵攻は、ロシアに対する見方に大きな変更を求めるものである。さらに、プーチン大統領の意図を分析する上で、合理的に解釈することの限界を示すものでもある。本稿執筆時点（三月一三日）で情勢はなお流動的であり、どこかの段階で停戦和平が合意されるのか、戦闘が拡大して破滅的な結果となるのか、この先を見通すことはできない。ロシアとウクライナは歴史的にも精神的にも深い結びつきのある血縁関係であり、一刻も早く事態が改善され、戦火が収まることを心から願いたい。そして日本としては、安全保障面において隣国ロシアとどう向き合うべきか、あらためて再検討する必要性に迫られるであろう。●